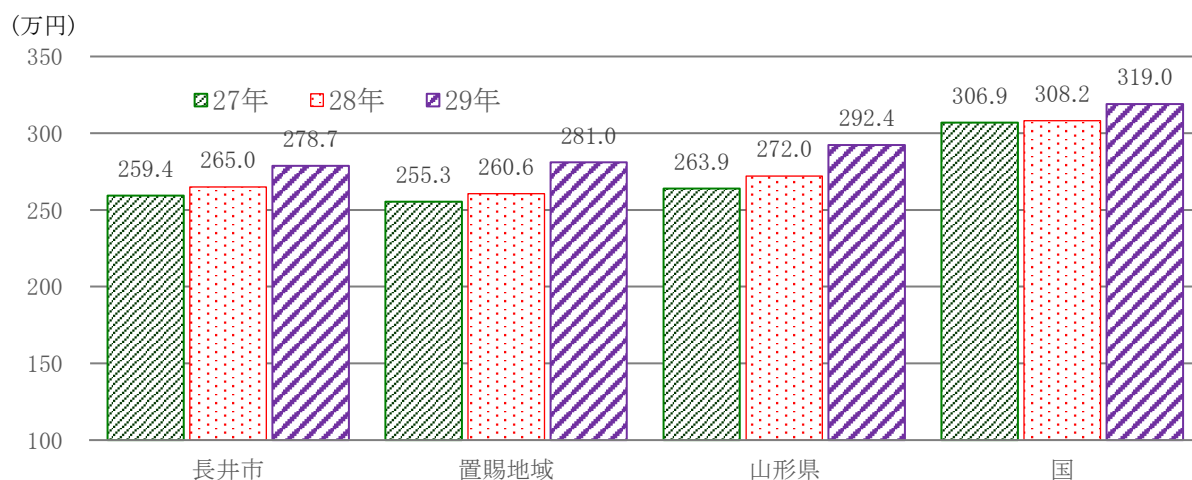


11. 市民所得

市民一人当たり所得の推移



資料:内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、県企画振興部「市町村民経済計算」

県内の一人当たり市町村民所得の推移

単位: 万円、%

市町村別	実 数			増加率		対市町村平均比		
	27 年	28 年	29 年	28 年	29 年	27 年	28 年	29 年
市町村計	263.9	272.0	292.4	3.1	7.5	100.0	100.0	100.0
村山地域	280.1	286.6	306.1	2.3	6.8	106.1	105.4	104.7
最上地域	219.7	227.8	243.7	3.7	7.0	83.3	83.8	83.3
置賜地域	255.3	260.6	281.0	2.1	7.8	96.7	95.8	96.1
庄内地域	251.0	263.9	287.2	5.1	8.8	95.1	97.0	98.2
米 沢 市	278.2	280.5	307.5	0.8	9.6	105.4	103.1	105.2
長 井 市	259.4	265.0	278.7	2.2	5.2	98.3	97.4	95.3
南 陽 市	248.8	255.4	273.3	2.7	7.0	94.3	93.9	93.5
高 畠 町	232.9	242.0	255.3	3.9	5.5	88.3	89.0	87.3
川 西 町	211.0	216.0	229.0	2.4	6.0	80.0	79.4	78.3
小 国 町	257.3	268.8	294.7	4.5	9.6	97.5	98.8	100.8
白 鷹 町	225.5	231.7	248.4	2.7	7.2	85.4	85.2	85.0
飯 豊 町	224.3	235.7	253.5	5.1	7.6	85.0	86.7	86.7

資料:県企画振興部「市町村民経済計算」

※市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、過去の報告書の数値と異なる場合があります。

市内総生産

長井市の1年間の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、産出額から中間投入（原材料・光熱水費・間接費など、生産の過程で消費された財貨・サービス）を除いたものにあたる。

単位: 百万円、%

	実 数			増加率		構成比	
	27 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度
(1) 農林水産業	2,323	2,470	2,675	6.3	8.3	2.6	2.8
① 農業	2,287	2,436	2,643	6.5	8.5	2.6	2.8
② 林業	31	31	29	0.0	△ 6.5	0.0	0.0
③ 水産業	4	3	3	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	385	352	371	△ 8.6	5.4	0.4	0.4
(3) 製造業	25,288	23,956	24,271	△ 5.3	1.3	25.3	25.3
(4) 建設業	5,625	6,493	5,694	15.4	△ 12.3	6.9	5.9
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	5,028	4,973	5,435	△ 1.1	9.3	5.3	5.7
(6) 卸売・小売業	9,226	9,231	9,368	0.1	1.5	9.8	9.8
(7) 運輸・郵便業	2,378	2,353	2,379	△ 1.1	1.1	2.5	2.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,902	2,076	2,095	9.1	0.9	2.2	2.2
(9) 情報通信業	2,020	2,023	1,990	0.1	△ 1.6	2.1	2.1
(10)金融・保険業	4,096	3,954	4,002	△ 3.5	1.2	4.2	4.2
(11)不動産業	11,052	11,042	11,023	△ 0.1	△ 0.2	11.7	11.5
(12)専門・科学技術、業務 支援サービス業	2,367	2,462	2,496	4.0	1.4	2.6	2.6
(13)公務	7,441	7,281	7,743	△ 2.2	6.3	7.7	8.1
(14)教育	5,133	5,074	5,133	△ 1.1	1.2	5.4	5.4
(15)保健衛生・社会事業	7,076	7,235	7,290	2.2	0.8	7.6	7.6
(16)その他のサービス	3,469	3,392	3,483	△ 2.2	2.7	3.6	3.6
小 計 (a)	94,809	94,367	95,449	△ 0.5	1.1	99.8	99.6
輸入品に課される税・関税 (b)	1,571	1,359	1,509	△ 13.5	11.0	1.4	1.6
(控除) 総資本形成に係る 消費税 (c)	1,045	1,128	1,119	7.9	△ 0.8	1.2	1.2
市内総生産 (a+b-c)	95,335	94,598	95,839	△ 0.8	1.3	100.0	100.0

資料: 県企画振興部「市町村民経済計算」

市民所得

1年間の生産活動によって生み出された付加価値がどのように配分されるかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

単位: 百万円、%

項 目	実 数			増加率		構成比	
	27 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度
1. 雇用者報酬	47,253	47,569	48,387	0.7	1.7	65.6	64.1
(1) 賃金・俸給	40,040	40,499	41,210	1.1	1.8	55.8	54.6
(2) 雇主の社会負担	7,213	7,070	7,177	△ 2.0	1.5	9.7	9.5
a 雇主の現実社会負担	6,505	6,368	6,520	△ 2.1	2.4	8.8	8.6
b 雇主の帰属社会負担	708	702	657	△ 0.8	△ 6.4	1.0	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	4,997	4,730	4,939	△ 5.3	4.4	6.5	6.5
a 受取	6,411	6,088	6,247	△ 5.0	2.6	8.4	8.3
b 支払	1,414	1,359	1,308	△ 3.9	△ 3.8	1.9	1.7
(1) 一般政府	240	76	409	△ 68.3	438.2	0.1	0.5
(2) 家計	4,681	4,584	4,453	△ 2.1	△ 2.9	6.3	5.9
(3) 対家計民間非営利団体	76	70	77	△ 7.9	10.0	0.1	0.1
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	19,752	20,241	22,199	2.5	9.7	27.9	29.4
(1) 民間企業	19,691	20,302	22,250	3.1	9.6	28.0	29.5
a 民間企業(持ち家を除く)	14,160	14,774	16,829	4.3	13.9	20.4	22.3
b 持ち家	5,531	5,528	5,421	△ 0.1	△ 1.9	7.6	7.2
(2) 公的企業	61	△ 61	△ 51	△ 200.0	△ 16.4	△ 0.1	△ 0.1
4. 市町村民所得	72,001	72,540	75,525	0.7	4.1	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	6,291	6,281	6,443	△ 0.2	2.6	8.7	8.5
6. 市町村民所得(市場価格表示)	78,292	78,820	81,968	0.7	4.0	108.7	108.5

資料: 県企画振興部「市町村民経済計算」

※ 企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加味したもの。